

ライフイベントに応じた移動

Migration along with life events

林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）

Reiko Hayashi (National Institute of Population and Social Security Research)

hayashi-reiko@ipss.go.jp

人口移動率は若い年齢で多く、中高年になるにつれ少なくなる。これは進学、就職、結婚というライフイベントにより、多くの人々が居住地を移動することによる。国立社会保障・人口問題研究所が行う人口移動調査では、1976年の第1回調査から、質問形式は違うがおおむねライフイベントにおける居住地を聞いており、それらを用いた分析が可能である。

2016年に実施した第8回人口移動調査では、都道府県別標章を行うために標本数を大きく増やしたために、より詳細にライフイベント別の移動を分析できる。ライフイベントとして出生時、中学校卒業時、最終学校卒業時、初職時、初婚前、初婚後の居住都道府県が違う割合を移動割合と定義して分析した。

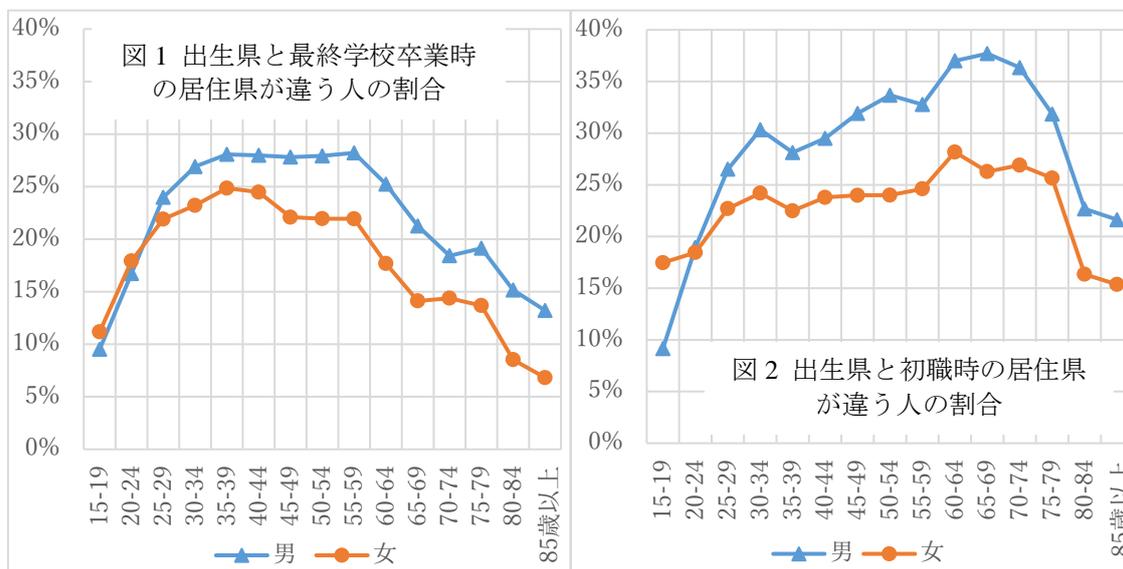
これら6つのライフイベントのすべての組み合わせは15種類で、その移動割合が得られるが、その中で一番高い割合は出生時と初婚後との間(31.9%)、一番低いのは初婚前と初婚後の間(9.9%)であった。それらのライフイベント間の期間を考えれば、当然ともいえる結果である。しかしながら、出生と中学校卒業の期間は通常は15年間にわたるがその間の移動割合が10.0%であり、初婚前と初婚後の間の移動割合9.9%とほぼ同水準で、その短い期間を考えると初婚前と初婚後の移動割合は高いものと考えてもよいだろう。

さらに男女別にライフイベント間移動割合をみると、男女とも一番移動割合が大きいのは出生時と初婚後の間であるが、一番移動割合が小さいのは男性では初婚前と初婚後の間の5.6%、女性では出生と中学校卒業時の間の10.1%である。女性の初婚前と初婚後の間の移動割合は13.8%と大きく、男性5.6%の倍以上である。出生時と初婚後の間の移動割合は、男性32.4%、女性31.6%とあまり変わらないことから、進学、就職で男性の方が動くが、動いた男性を追従する形で女性が結婚で動いている、ということを示唆している。日本全国で、出生県が同じ夫婦（世帯主と世帯主の配偶者）の割合は、全夫婦の58.6%と比較的多いことは、上記の男女の移動パターンと整合的とも考えられる。

年齢別にライフイベントの組み合わせを見ると、コホート別の異なったトレンドがある。出生県と最終学校卒業時の居住県が違う人の割合は(図1)、男性では35~59歳でいずれも28%前後の高水準で一定している。一方60歳以上は年齢とともに割合は低下しており、この世代では高年齢になるほど学歴が低い人が多くなることから、それだけ最終学校卒業時に出生県にいる人の割合が増える、ということであろう。一方女性は35-39歳で24.9%と最大であるが、それより上の世代の割合は低下している。これも、最終学歴の変化によるものと考えられる。また、25歳以降では、どの年齢層でも男性の割合は女性よりも高い。

出生県と初職時の居住県が違う人の割合は(図2)、男性では65-69歳が最大で37.7%、女性では60-64歳が最大で28.2%である。60代は1946~1956年生まれであり、中学卒業時15歳が1961~1971年で、高度成長期に就職で県を超えた移動をした人が多いことを示してい

るのだろう。しかしその世代より若い世代は、男女とも学歴が上がっているにもかかわらず、この割合が下がっていることは興味深い。また、25歳以降では、どの年齢層でも男性の割合は女性よりも高い。図1と図2を比べると、若年層では最終学校への進学で県を超えて移動、中高年齢層では初職で移動、後期高齢者層になると最終学校進学、初職による移動は低下、という大まかな傾向が認められよう。



出生県と初婚前の居住県が違う人の割合 (図3)、出生県と初婚後の居住県が違う人の割合 (図4) をみると、前者では男女の差が大きいが、後者はほとんど差がなく、女性の割合が高くなることにより差が消滅している。前述したように、結婚により女性が県を超え移動していると考えられる。また男女とも70-74歳の割合が一番高いが、それより上の世代は大きく割合が低下しており、その世代で通婚圏が県内であったことを示唆している。それに比べると、若い世代では55-59歳で低くなっていることを除けば、コホートによる大きなトレンドを見出しにくく、結婚による移動の傾向があまり変わっていないことを示唆している。

